備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等		学校教育法第1条、2条、45条ほか
総合計画	大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	教育総務課
	中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　森　優
	小項目	施策	03 小・中学校教育の充実		電話	0869-64-1802
事務事業名			04 中学校管理運営事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市立中学校生徒
目的（何のために）	中学校において、地域や学校の実態、生徒の発達段階や特性を生かすよう考慮して編成した教育課程を達成できるよう学校施設設備の維持管理及び運営を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中学校教育環境の充実

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
スクールバス運行管理事業	通学車両の運行、維持管理	○
中学校管理運営事業	市立中学校5校の施設維持管理運営	◎

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	87,757	85,064	77,132
		必要人員		2.61人	1.42人	1.33人
		人件費		15,746	8,606	7,593
		事業費計		103,503	93,670	84,725
	財源	国県支出金		8,896		
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（雑入）		71	62	71
		一般財源		94,536	93,608	84,654
	受益者負担比率		%	—	—	—

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
生徒1人当たり事業費		説明	総事業費／生徒数		
結果指標	結果指標量	人	1,054	1,000	993
	対前年比	%	—	94.9%	99.3%
	活動コスト	円	103,503,000	93,670,000	84,725,000
	単位当たりコスト		98,200	93,670	85,322

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
中学校1校当たりの光熱水費	目標値（A）	4,440,674	4,570,000	4,339,000	4,170,000
	実績値（B）	4,572,569	4,339,417	4,170,092	到達目標値
	達成率（B/A）	102.97%	94.95%	96.11%	前年度以下

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校管理費に占める光熱水費について、1校当たりの執行額を指標とする。
中学校光熱水費÷学校数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：B

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：B

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：単価上昇などの外部要因によるものを除き、コスト削減意識を徹底し経費削減の努力を継続する必要がある。

総合評価

人員管理については、正規職員を臨時任用職員に切り替えるなどして顕著な成果を挙げているが、その物件費（臨時職員の人件費相当額）の振替えや学校図書館システム構築事業や教育用パソコン設備・機器の更新延伸に伴う保守料の発生によって、年度ごとに事業費の増減が生じている。
経常経費については、節減意識が浸透しており節減効果を挙げることができた。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：
年次的に学校用務員を臨時任用に切り替え、引き続き人件費抑制を行っていく。
ICT機器や空調設備の導入・設置により光熱水費などの増加が予測されるものの、節減意識を浸透させるため毎月の使用量等の確認を徹底し、内容分析結果を示していくなどして節減成果を挙げていく必要がある。